

「一強」どころか

安倍
政権

大破たん

「安倍一強」と言われますが、実際はあらゆる分野で破綻が噴出。落日が迫っています。

●沖縄への強権通用せず

沖縄県知事選は政権丸抱え候補に玉城デニー氏が圧勝。安倍強権政治の破綻は、政権が最も野蛮な強権をふるってきた沖縄で劇的な形で示されました。

●モラル劣化、退廃は底なし

「正直な政治」という当たり前の主張が安倍政治への痛烈な批判の代名詞に。首相の政治モラルには国民の強い不信が。

●「戦争する国づくり」根拠を失う

「北朝鮮の脅威」を口実に進められた「戦争する国づくり」、9条改憲は朝鮮半島での平和の激動で「根拠」を失いつつあります。

●アベノミクス、外交は少しも自慢にならない

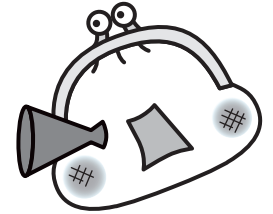
「アベノミクス」の下で家計消費が落ち込み、労働者の実質賃金は低下し、貧困と格差が拡大。安倍外交は対米、対口で国益を損ねる深刻な事態が繰り返されています。



「しんぶん赤旗」提供

来年10月

消費税10%中止せよ



がまくちちゃん ©カクサン邸

不況ますます深刻、貧困・格差さらに拡大

安倍首相は15日、来年10月に消費税率を8%から10%に引き上げる増税を予定通り実施すると表明しました。消費と所得が落ち込む中で消費税増税を強行すれば、消費不況を深刻化させ、貧困と格差の拡大に拍車をかけ、経済全体に破局的な影響をもたらします。

「軽減税率」も今より税率が低くなる訳ではありません。「インボイス」（適格請求書）制度が導入されると500万といわれ

たり、新たに複雑な事務負担を伴う課税業者にならざるを得ません。

安倍首相は増税による景気悪化を防ぐため「万全の対策」を期すよう指示しましたが、増税しないことが「万全の対策」です。「来年10月からの消費税10%は中止せよ」の一点で力を合わせましょう。（裏面に続く）

暮らし第一で経済立て直す 5つの改革を

- ①賃上げと労働時間の短縮で、働く人の生活を良くする
- ②子育てと教育の重い負担を軽減する
- ③社会保障の削減をやめ、充実へと転換する
- ④日米FTA交渉中止、経済主権・食料主権を尊重するルールを
- ⑤巨額のもうけがころがりこんでいる富裕層と大企業に応分の負担を

日本共産党

参議院 比例代表は **日本共産党** と 政党内閣で 個人名でも投票できます

「全国はひとつ」参院比例代表で7議席をめざします

 仁比 比呂人 九州・四国 参議院議員	 山下 よしき 大阪府 参議院議員	 井上 さとし 京都府 参議院議員	 いしば 寿幸 東京都 参議院議員	 小池 あきら 東京都 参議院議員	 梅村 さえこ 北海道 参議院議員	 紙 智子 北海道 参議院議員
---	---	---	---	---	---	---

近畿民報

2018年10月 No.3(第341号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。